

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		コミュニティバス運行費					担当	部名	市民環境部		
080	予算事業名		(コミュニティバス運行費)					課名	生活安全課			
	事業期間		開始年度	平成 19 年度	終了年度	—		電話	5 2 - 7 9 6 6			
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち					実施 方 法 (H26)	○ 業務委託			
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり						一部業務委託			
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
		根拠法令等	道路運送法						市直営			
事業目的	対象	誰を・何を 全市民										
	意図	どのような状態に 公共交通の空白地帯の解消、市民の移動手段を確保する。										
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	416,211	395,608	394,302	400,000	コミュニティバス等乗車人数					
事業内容	手段	どのような方法で 市内 18 路線（内 4 路線は冬季のみ）でコミュニティバスを運行（運行は、バス事業者が実施） 大門、大島地区でデマンドタクシーを運行（運行はタクシー事業者が実施）										
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
活動指標	活動指標	路線	18	18	18	18	運行路線					
		地区	2	2	2	2	デマンドタクシー運行地区					
備考	その他説明を要する事項 平成24年度からコミュニティバスの利用率の低い地区（大門、大島地区）でデマンドタクシーを本格導入 コミュニティバス全 18 路線のうち大門、大島地区の 4 路線は、冬季のみの運行											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費	206,259	221,453	226,302	241,026							
	(当初予算額)	(217,980)	(233,117)	(237,935)								
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金	24,388	27,471	26,637	24,500						
	地方債											
	その他	933	7,816	1,596	1,450							
一般財源	180,938	186,166	198,069	215,076								
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	高齢化が進展する中、移動制約者の移動手段の確保のため、継続的な事業実施が必要である。									
	有効性 (a~c)	a	市民の通勤、通学及び生活の足として、年間約 40 万人が利用する市の重要な公共交通機関である。									
	効率性 (a~c)	a	路線バスを運行している事業者などの民間活力を活かし、安全で利便性の高い運行の実施、効率的な運営を図っている。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	引き続き、社会経済情勢の変化や費用対効果も考慮し、路線、運行ルート、ダイヤ、運行主体等の見直しを実施し、利便性の向上を図り、コミュニティバス等の利用を促進する。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名					担当部署	市民環境部					
080	予算事業名					課名	生活安全課					
	(コミュニティバス運行費)					電話	52-7966					
評価項目	評価の視点		内容（該当は○、非該当は×） 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性をaとする）						判定			
妥当性	実施意義・市民ニーズ		社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						○			
	民間競合		民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						○			
	受益者・費用負担		事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						○			
有効性	政策体系との整合性		事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。						○			
	統廃合・連携余地		目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						○			
	成果の向上余地		事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						×			
	事業継続による影響		事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						○			
効率性	従事人員削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						○			
	直接事業費削減余地		現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						○			
	実施主体見直し余地		民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						○			
評価結果	個別評価（a～c）		妥当性		有効性		効率性		総合評価（A～C）		評価結果	
	a 適合		a 適合		a 適合		a 適合		A		現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額							
交付団体状況	うち一般財源							
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額					事務局体制 ↓		
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
歳出に占める割合								
団体構成員負担					法人会員数			
会費負担					個人会員数			
事業目的	対象	誰を・何を						
	意図	どのような状態に						
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費			
事業No	事務事業名		万葉線対策協議会負担金						担当	部名	市民環境部
082	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課	
									電話	5 2 - 7 9 6 6	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施 方 法 (H26)	
		政策 (章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり								
		施策 (節)	第 2 節 公共交通網の整備								
	根拠法令等	万葉線対策協議会規約									
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線対策協議会								
	意図	補助金等 交付目的	万葉線を維持確保し、沿線住民の生活の安定を図ること								
成果指標	事業目的 (意図) に し て 達 成 指 標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数				
事業内容	手段	補助金等 の受け 受ける 主なる 活動	1 万葉線利用増加策の諸事業 (1) イベント事業 (2) 運賃助成 (3) 各団体とのタイアップ (4) 教育機関とのタイアップ (5) 定期券等の利用拡大 (6) 利用促進のため P R 活動等 2 関係団体との連携								
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
備考	その他説明を 要する事項										
事業コスト	項目 (単位 : 千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,700	2,700	2,700	2,700	射水市、高岡市、万葉線(株)が定額で負担				
	(当初予算額)		(2,700)	(2,700)	(2,700)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		0	0	0	0					
	地方債		0	0	0	0					
その他		0	0	0	0						
一般財源		2,700	2,700	2,700	2,700						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性 (a ~ c)	a	市民の重要な交通手段であり、維持確保のための諸事業は必要である。								
	有効性 (a ~ c)	a	万葉線の維持確保、沿線住民の生活の安定に貢献している。								
	効率性 (a ~ c)	a	必要かつ適正な範囲内の額と思われるが、対象経費について、今後とも事業精査を図り進めていく。								
総合評価 (1 次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当						総合評価 (2 次評価)	評価結果 (A ~ C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等						評価委員会のコメント			
	廃止・休止	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保のため、当協議会の万葉線利用増加に向けた取組は有効であり、継続した支援が必要である。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	万葉線対策協議会負担金				担当部	市民環境部
082	予算事業名	(万葉線対策費)				担当課	生活安全課
						担当部	
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額	算定方法	定額補助 (射水市、高岡市、万葉線(株)がそれぞれ2,700千円負担)			
		○ 定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円		国補助(%)
	うち一般財源	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円	2,700 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	9,384 千円	9,379 千円	9,252 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	28.8 %	28.8 %	29.2 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	8,106 千円	8,228 千円	8,165 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	1,278 千円	1,151 千円	1,087 千円			その他
	歳出に占める割合	15.8 %	14.0 %	13.3 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり		会費負担なし			法人会員数
	↳ (会費:)				個人会員数	人	
事業目的	対象	補助金等先					
	意図	補助金等目的					
事業内容	手段	1 万葉線利用増加策の諸事業 (1) イベント事業 (2) 運賃助成 (3) 各団体とのタイアップ (4) 教育機関とのタイアップ (5) 定期券等の利用拡大 (6) 利用促進のためPR活動等 2 関係団体との連携					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		地域公共交通確保維持改善事業補助金						担当	部名	市民環境部	
083	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52 - 7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施方法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線株式会社									
	意図	補助金等 交付目的	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、国、県の補助を活用し、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの									
成果指標	事業目的 (意図)を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数					
事業内容	手段	補助金等を 受ける 実施する 主な活動	線路設備(レール、まくら木、道床)、電路設備(電車線等)等の整備、車両の保存									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		17,565	16,911	11,351	16,667						
	(当初予算額)		(18,334)	(17,169)	(16,667)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		17,565	16,911	11,351	16,667							
個別評価	評価項目		説明									
	妥当性 (a~c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	年間125万人が利用する鉄道施設の安全性の向上が図られた。									
	効率性 (a~c)	a	国、県の補助を受けながら、老朽化した施設の改修・更新等を計画的に実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	施設の老朽化に伴い、引き続き、更新の必要な設備が存在しており、毎年、国、県の補助を有効に活用し、計画的に設備更新を行い、施設の安全性の向上を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	地域公共交通確保維持改善事業補助金				担当部署	市民環境部
083	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		国庫補助対象事業費の1/6			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	17,565 千円	16,911 千円	11,351 千円	16,667 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	17,565 千円	16,911 千円	11,351 千円	16,667 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	105,391 千円	101,468 千円	68,108 千円			
	補助金の占める割合	16.7 %	16.7 %	16.7 %			
	交付先歳出決算額	105,391 千円	101,468 千円	68,108 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	万葉線株式会社					
	意図	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、国、県の補助を活用し、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの					
事業内容	手段	線路設備 (レール、まくら木、道床)、電路設備 (電車線等) 等の整備、車両の保存					
	補助金等の受け手となる主な活動						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		地域公共交通確保維持改善対象外事業補助金						担当	部名	市民環境部	
084	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課		
									電話	5 2 - 7 9 6 6		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち						実施 方 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線株式会社									
	意図	補助金等 交付目的	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの									
成果指標	事業目的 (意図)に しを達成 する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数					
事業内容	手段	補助金等 の交付を 受ける 実施主 な活動	待合室の改良、車両の設備の購入等									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		2,667	2,667	2,667	2,667						
	(当初予算額)		(2,667)	(2,667)	(2,667)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		2,667	2,667	2,667	2,667							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a ~ c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。									
	有効性 (a ~ c)	a	年間125万人が利用する鉄道施設の安全性の向上が図られた。									
	効率性 (a ~ c)	a	老朽化した施設の改修・更新等を計画的に実施している。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A ~ C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合 評価 (2次 評価)	評価結果 (A ~ C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	施設の老朽化に伴い、引き続き、更新の必要な設備が存在しており、毎年、計画的に設備更新を行い、施設の安全性の向上を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	地域公共交通確保維持改善対象外事業補助金				担当部署	市民環境部
084	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	○ 施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		算定方法	万葉線修繕計画に基づき、施設整備事業費の1/3 (万葉線経営改善計画に基づく負担割合)		
		定率					
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし (市単独補助)
	補助金等交付額	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円		国補助 (%)
	うち一般財源	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円	2,667 千円		県補助 (%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円			
	補助金の占める割合	33.3 %	33.3 %	33.3 %			
	交付先歳出決算額	8,000 千円	8,000 千円	8,000 千円			
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業対象	補助金等交付先	万葉線株式会社					
事業目的	補助金等交付目的	万葉線の設備等の老朽化に対応するため、計画的に設備更新を行い、万葉線利用者の安全・安心・安定輸送の向上を図るもの					
事業内容	補助金等を受け実施する主な活動	待合室の改良、車両の設備の購入等					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	14	目	地域交通対策費				
事業No	事務事業名		万葉線運行費補助金						担当	部名	市民環境部	
085	予算事業名		(万葉線対策費)						課名	生活安全課		
									電話	52 - 7966		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 4 部 潤いのある安心して暮らせるまち							実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 快適で利便性の高いまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 公共交通網の整備									
	根拠法令等	高岡軌道線・新湊港線運行費補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等 交付先	万葉線株式会社									
	意図	補助金等 交付目的	市民生活の安定、産業の発展									
成果指標	事業目的 (意図に しを 達成 する 指 標)	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		人	1,244,832	1,248,352	1,253,912	1,258,000	万葉線年間乗車人数					
事業内容	手段	補助金等を 受ける 実施する 活動										
		万葉線の維持管理										
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
備考	その他説明を 要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費 (補助金等交付額)		24,500	24,500	25,000	25,000						
	(当初予算額)		(25,000)	(25,000)	(25,000)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
		その他										
一般財源		24,500	24,500	25,000	25,000							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性 (a~c)	a	万葉線は、射水市と高岡市を結ぶ生活路線として、極めて重要な役割を果たしており、その維持・確保は必要である。									
	有効性 (a~c)	a	万葉線の経営の安定化が図られ、安全・安心で安定した良質の輸送サービスが提供や地域産業の発展に寄与している。									
	効率性 (a~c)	a	万葉線側の社員のコスト意識の向上、収入の増大と業務の効率化、経費の節減徹底などの経営体質の強化の取組を推進し、万葉線運行に係る経常経費の節減が図られた。									
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等										
	廃止・休止	引き続き、万葉線側の社員のコスト意識の向上、収入の増大と業務の効率化、経費の節減徹底など、経営体質の強化の取組みを推進するとともに、万葉線の利便性の向上、旅行者との提携、潜在的な輸送需要の掘り起こし等、更なる利用者拡大や収入増加に向けた取組や安全・安心で安定した良質の輸送サービスを提供するため、引き続き、補助金交付による万葉線の経営安定化を図る必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
やり方改善												
○ 現行どおり												
拡充												
総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)											
	評価委員会のコメント											

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	14 目	地域交通対策費		
事業No	事務事業名	万葉線運行費補助金				担当部	市民環境部
085	予算事業名	(万葉線対策費)				課名	生活安全課
						電話	5 2 - 7 9 6 6
評価項目	評価の視点	内容 (該当は○、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。					○
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	適合	A 現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額	算定方法	補助対象事業費 (万葉線の運行に係る経常欠損額に繰越損失額を加えた額) の1/2以内 (限度額30,000千円)			
		○ 定率		○ 他会費負担あり	○ 他会費負担なし	法人会員数	団体
	その他					個人会員数	人
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件	○ なし (市単独補助)	
	補助金等交付額	24,500 千円	24,500 千円	25,000 千円	25,000 千円	国補助 (%)	
交付団体状況	うち一般財源	24,500 千円	24,500 千円	25,000 千円	25,000 千円	県補助 (%)	
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	49,000 千円	49,000 千円	50,000 千円		○ 非該当・事務局なし	
	補助金の占める割合	50.0 %	50.0 %	50.0 %		担当課が主体	
	交付先歳出決算額	49,000 千円	49,000 千円	50,000 千円		○ 交付団体が主体	
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円		その他	
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %		↳ ()	
団体構成員負担	会費負担あり				○ 会費負担なし	法人会員数	団体
事業目的	対象	万葉線株式会社					
事業内容	意図	市民生活の安定、産業の発展					
	手段	万葉線の維持管理					